

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第18期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ナイル株式会社
【英訳名】	Nyle Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 飛翔
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目24番2号
【電話番号】	03-6682-9692
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部本部長 長澤 斉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目24番2号
【電話番号】	03-6682-9692
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部本部長 長澤 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期中	第17期
会計期間		自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高	(千円)	2,579,611	5,244,053
経常損失( )	(千円)	362,367	738,701
中間(当期)純損失( )	(千円)	363,978	743,211
資本金	(千円)	596,258	595,534
発行済株式総数	(株)	8,536,800	8,535,200
純資産額	(千円)	929,108	1,292,073
総資産額	(千円)	3,083,628	3,158,144
1株当たり中間(当期)純損失( )	(円)	42.64	90.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	29.8	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	741,248	668,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,588	841
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	462,852	980,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,816,337	2,098,322

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2023年8月29日開催の取締役会決議により、2023年9月22日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純損失( )を算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は「幸せを、後世に。」のミッションの下、社会に根付く事業作りを通じ、時代を超えて人々の幸せに貢献します。また、豊かで幸せな未来を次の世代に紡いでいくため、ビジョンを「日本を変革する矢」とし、絶え間なき自己変革を繰り返しながら、日本を良くするための事業に挑戦し、日本のDX課題を解決する「産業DXカンパニー」として、各種事業を展開しております。

創業以来、当社はDX及びマーケティングを中心にインターネットを活用した各種技術、ノウハウを蓄積し、その強みを活用して、「ホリゾンタルDX事業」及び「自動車産業DX事業」を運営しております。今後も様々な領域で画期的な事業を生み出し続ける「事業家集団」として、デジタルマーケティングの知見を駆使した事業作りを続け、社会をより良く変えていくべく、取り組んでまいります。

当中間会計期間における国内経済は、物価高騰や自動車業界における大幅減産の影響も相まって弱含みの展開となったものの、今後は各種政策の効果と相まって緩やかに回復していくものと期待されています。一方で、ウクライナ情勢の長期化やパレスチナ問題などの影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、ホリゾンタルDX事業については、主力となるDX&マーケティング事業において好調な成長を継続しております。また自動車産業DX事業については、自動車メーカーの品質不正問題により一定の影響を受けたものの、既存顧客の月額収益が順調に積み上がっております。

当中間会計期間における売上高は2,579,611千円、営業損失は352,078千円、経常損失は362,367千円、中間純損失は363,978千円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ホリゾンタルDX事業

ホリゾンタルDX事業は、創業以来培ってきたDXやデジタルマーケティングに関する技術・ノウハウを強みにして、顧客企業に対するコンサルティングサービスを軸にしつつ、生成AIによる業務自動化支援、メディア開発・運営及びデジタル広告に関するソリューション提供を通じた事業支援を行っているDX&マーケティング事業と、アプリレビューサイト「AppIiv」やスマートフォンユーザー向けに役立つ情報をお届けする「AppIiv TOPICS」などの情報メディア運営や、デジタル広告ソリューション「NYLE TRIDE」の提供を中心としたメディア&ソリューション事業から構成されています。

当中間会計期間においては、生成AIの取り組みを強化し、支援メニューを増強することでサービス提供体制の強化に努めた結果、主力となるDX&マーケティング事業は好調な成長を継続しております。一方で、競合の伸長により競合環境が激化し、メディア&ソリューション事業は減収となりました。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,267,500千円、セグメント利益は290,250千円となりました。

#### 自動車産業DX事業

自動車産業DX事業は、DX及びマーケティングの知見を活用して、自動車産業のDX化を推進する事業として、2018年に立ち上げた事業です。当事業では、「おトクにマイカー 定額カルモくん」の事業運営を軸として、個人向けに幅広い車種の新車及び中古車を対象としたマイカーのサブスクリプションサービスを提供しています。従来、個人が自動車を購入する際には、ディーラーや自動車販売店の店舗を訪問する必要がありました。また、ディーラーや自動車販売店が取り扱うローンやリースなどの金融商品は、各社の提携ファイナンス会社が提供するケースが多く、与信の弱い個人は自動車金融商品を活用できない場合があります。当事業では、個人の車購入におけるあらゆるプロセスをDX化することで、マイカー購買の手間暇を省力化するとともに、与信の弱い個人に対する自動車金融商品の提供可能性を模索することで、自動車領域における金融包摂サービスの提供を進めており、新車・中古車の販売市場における新たな市場創出に取り組んでおります。ビジネスモデルとしては、車両本体に加えてマイカーの利用中に発生する維持管理コスト等も含めて月額定額のサブスクリプションとするオプションなども幅広く提供しており、顧客のニーズに沿ったプラン設計を行うことが可能です。当事業では、当社が提携する金融事業者と顧客間におけるリース契約の獲得を仲介することで、提携金融事業者からの初期紹介手数料として納車時にスポット収益を計上いたします。また、顧客が、当社が提携する金融事業者とリース契約

を締結したリース車両について、整備費用等のメンテナンスサービスを中心としたオプションをリース期間にわたり提供しており、顧客からその対価として定額の月額収益を受領しております。

当中間会計期間においては、既存顧客の月額収益が順調に積み上がり、契約獲得における広告投資採算の取り組みを継続し、広告宣伝費は漸減する中で増収及び赤字幅の縮小をしております。また、外部環境としては、自動車メーカーの品質不正問題の影響を受け、新規契約は停滞したものの、着実に事業成長を継続しております。

この結果、当事業の経営成績は、売上高は1,312,110千円、セグメント損失は453,831千円となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,805,664千円であり、前事業年度末に比べ137,731千円減少いたしました。現金及び預金が281,985千円減少、商品が90,919千円増加したことが主な要因であります。

当中間会計期間末における固定資産は277,964千円であり、前事業年度末に比べ63,215千円増加いたしました。投資その他の資産が64,262千円増加したことが主な要因であります。

この結果、総資産は3,083,628千円となり、前事業年度末に比べ74,515千円減少いたしました。

### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,137,440千円であり、前事業年度末に比べ114,814千円増加いたしました。短期借入金が300,000千円増加、未払法人税等が19,468千円減少したことが主な要因であります。

当中間会計期間末における固定負債は1,017,080千円であり、前事業年度末に比べ173,635千円増加いたしました。長期借入金173,635千円増加したことが要因であります。

この結果、負債合計は2,154,520千円となり、前事業年度末に比べ288,449千円増加いたしました。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は929,108千円であり、前事業年度末に比べ362,965千円減少いたしました。中間純損失を計上したことにより利益剰余金が363,978千円減少したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は29.8%（前事業年度末は40.5%）となりました。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,816,337千円であり、前事業年度末に比べ281,985千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純損失362,076千円、売上債権及び契約資産の増加額70,057千円、棚卸資産の増加額85,469千円があった結果、営業活動によって支出した資金は741,248千円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4,452千円があった結果、投資活動によって支出した資金は3,588千円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出138,450千円があった結果、財務活動によって増加した資金は462,852千円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、株式会社パティオの発行済株式を100%取得し、子会社化することを決議し、2024年7月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,740,000
計	32,740,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,536,800	8,536,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,536,800	8,536,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日~ 2024年6月30日 (注)	1,600	8,536,800	724	596,258	724	3,578,976

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高橋 飛翔	東京都品川区	3,434,000	40.23
J I Cベンチャー・グロス・ファン ド1号投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門3番1号	1,245,600	14.59
特定金外信託受託者 株式会社S M B C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 2	388,400	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 2	263,600	3.08
S B I A I & B l o c k c h a i n 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1 - 6 - 1	255,200	2.98
E E I 4号イノベーション&インパ クト投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5丁目1 1 - 1	247,600	2.90
株式会社セプテーニ・ホールディ ングス	東京都新宿区8丁目1 7番1号	212,400	2.48
D I M E N S I O N投資事業有限責 任組合	東京都港区虎ノ門5丁目9番1号	173,600	2.03
株式会社博報堂DYメディアパート ナーズ	東京都港区赤坂5丁目3番1号	173,200	2.02
株式会社アニヴェルセルH O L D I N G S	東京都港区北青山3丁目5 - 2 7	162,000	1.89
計	-	6,555,600	76.79

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,535,900	85,359	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,536,800	-	-
総株主の議決権	-	85,359	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出する半期報告書であるため、前年半期との対比は行っていません。

また、当社は、財務諸表等規則第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

## 1【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,322	1,856,337
売掛金及び契約資産	404,805	474,862
商品	195,089	286,008
その他	212,910	197,481
貸倒引当金	7,731	9,025
流動資産合計	2,943,396	2,805,664
固定資産		
有形固定資産	15,531	14,633
無形固定資産	1,341	1,192
投資その他の資産	197,875	262,138
固定資産合計	214,748	277,964
資産合計	3,158,144	3,083,628
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,799	75,120
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	276,900	264,815
未払法人税等	38,584	19,116
賞与引当金	24,197	13,802
その他	586,144	464,585
流動負債合計	1,022,625	1,137,440
固定負債		
長期借入金	843,445	1,017,080
固定負債合計	843,445	1,017,080
負債合計	1,866,070	2,154,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	595,534	596,258
資本剰余金	3,578,252	3,578,976
利益剰余金	2,893,487	3,257,466
株主資本合計	1,280,299	917,768
新株予約権	11,774	11,340
純資産合計	1,292,073	929,108
負債純資産合計	3,158,144	3,083,628

( 2 ) 【中間損益計算書】  
 【中間会計期間】

( 単位：千円 )

当中間会計期間 ( 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日 )	
売上高	2,579,611
売上原価	1,458,565
売上総利益	1,121,045
販売費及び一般管理費	1,473,123
営業損失( )	352,078
営業外収益	
受取利息	18
その他	362
営業外収益合計	380
営業外費用	
支払利息	7,096
為替差損	3,553
その他	19
営業外費用合計	10,669
経常損失( )	362,367
特別利益	
新株予約権戻入益	291
特別利益合計	291
税引前中間純損失( )	362,076
法人税、住民税及び事業税	1,902
法人税等合計	1,902
中間純損失( )	363,978

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失( )	362,076
減価償却費	1,564
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,293
賞与引当金の増減額( は減少)	10,395
受取利息	18
支払利息	7,096
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	70,057
棚卸資産の増減額( は増加)	85,469
仕入債務の増減額( は減少)	21,678
その他の流動資産の増減額( は増加)	10,680
その他の流動負債の増減額( は減少)	135,389
その他	64,723
小計	729,173
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	7,787
法人税等の支払額	4,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	40,000
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	4,452
その他	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	138,450
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,852
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	281,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,816,337

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)	
給料及び手当	425,422千円
広告宣伝費	456,923

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
現金及び預金勘定	1,856,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000
現金及び現金同等物	1,816,337

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	中間損益計算書 計上額 (注)2.
	ホリゾンタル DX事業	自動車産業 DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,500	1,312,110	2,579,611	-	2,579,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,267,500	1,312,110	2,579,611	-	2,579,611
セグメント利益又は損失( )	290,250	453,831	163,580	188,498	352,078

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 188,498千円は、主に各報告セグメントに配分していない  
 全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

区分	ホリゾンタルDX事業			自動車産業DX事業	合計
	DX&マーケティング事業	メディア&ソリューション事業	計		
コンサルティングサービス(準委任)	266,081		266,081		266,081
コンサルティングサービス(請負)	529,926		529,926		529,926
情報メディア運営		277,410	277,410		277,410
広告運用サービス		192,715	192,715		192,715
カルモユーザーからの月額収益			-	394,411	394,411
提携金融事業者への車両販売			-	685,317	685,317
紹介手数料	668		668	232,382	233,051
その他	697		697		697
顧客との契約から生じる収益	797,374	470,126	1,267,500	1,312,110	2,579,611
その他の収益			-		-
外部顧客への売上高	797,374	470,126	1,267,500	1,312,110	2,579,611

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失( )	42円64銭
(算定上の基礎)	
中間純損失( )(千円)	363,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	363,978
普通株式の期中平均株式数(株)	8,536,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、株式会社パティオの発行済株式を100%取得し、子会社化することを決議し、2024年7月23日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年8月1日付で同社の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社パティオ（以下、パティオ社）
事業の内容	自動車産業DX事業（自動車販売及び修理事業、自動車保険代理店事業）
企業規模（2024年3月期）	
総資産	752,632千円
純資産	274,987千円
売上高	1,353,145千円
経常利益	26,180千円

（注）上記の数値はパティオの2024年3月期の数値に基づいており、監査証明は受けておりません。また、消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社では、自動車産業DX事業において、「おトクにマイカー定額カルモくん」の提供により、マイカー購入の不便を取り除き、顧客の手間暇を省力化するとともに、与信力の弱い個人も自動車金融商品の利用を可能にすることで、新たな市場を創出しております。

パティオ社は、埼玉県及び東京都に複数の店舗を展開しており、20年以上の長きに渡り中古車販売事業を運営しており、直近においても黒字で安定的に事業を営んでおります。

パティオ社の特徴は、中古車オートオークション会場にてこれまでの熟練した経験、ノウハウをもとに現地で仕入を行っている点です。品質の高い車両を適正価格もしくは比較的安価で仕入れる車両調達能力を有していると考えており、これまで当社が行ってきた業販在庫連携や中古車オートオークションによるオンラインでの車両仕入の調達手段の幅を広げ、当社の仕入体制の強化に寄与すると考えております。パティオ社は自社整備工場も有しており、常時数百台の在庫車両を有しておりますので、グループでの保有在庫車両数も増加し、顧客の車両選択肢を増やすことができると考えております。また、パティオ社は、これまで一括決済取引が多くを占めていましたが、当社のサービスラインナップの取り扱いを開始することでマイカーリースを所望するような新たな顧客層の取り込みが可能となり、パティオ社のメイン店舗の所在地である埼玉県は当社においても顧客数の多い地域であるため需要に応えることができると考えております。当社の持つDX推進に基づく業務生産性の向上や採用ノウハウの提供・連携・人材交流を行うことができ、パティオ社は更なる企業価値を創出、当社の目指す自動車産業のDX化を推進していけるシナジーの高さがあると考えております。

以上より、同社の株式を取得し当社の連結子会社とすることで両社の企業発展に資するものと考えております。

### (3) 企業結合日

2024年8月1日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権の比率

100%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	204,826千円
取得原価		204,826千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,850千円（概算額）

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

ナイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 淳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナイル株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイル株式会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。